

一般質問

12月定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



人口統計で示す40年先まで見通した政策の組立てについて
「いせはら未来会議」 相馬 欣行

Q【今後の公共サービスの変化や展望と充実に向け、人口減少の予測から考えられる阻害要因の1掃に努める必要があり、10年先では課題解決に向けたまちづくりを達成することはできず、総合計画の人口統計で示す40年先まで見通し、政策を組み立てていく必要があると考えるが、見解を聞きたい。

A【企画部長】 今後の政策遂行に当たっては、長期的な財政運営の見通しを立てながら、まちづくりを進めていく必要があると認識している。20年先、40年先の将来に向けて、安定した持続性の高い財政基盤を構築するため、まずは次期総合計画で捉える課題を解決する政策の実現に向けて、取り組みが必要であると考えている。



スマートシティの推進で市民の利便性向上を
「公明党」 今野 康敏

Q【最新技術を活用した課題解決のために、プロジェクト化し、組織、人材の確保、連携強化が必要と考えるが、見解を聞きたい。

A【総務部長】 デジタル化の推進に向けて、全庁的に取り組む必要があることから、行政情報推進委員会や個別の取り組みの進行管理を行うとともに、情報化推進部会において、諸問題の調査、研究、企画を行うっていくこととしている。伊勢原



インボイス制度の農業従事者への対応について
「創政会」 伊藤 隆夫

Q【農業従事者への現状について、インボイスの周知が浸透していないように見えるが、状況を聞きたい。

A【経済環境部長】 課税事業者である農業者には、少なくとも令和5年3月未までに資格請求書発行事業者の登録申請が必要となり、免税事業者である農業者も資格請求書発行事業者になるか否かを慎重に検討してもらう必要がある。こうしたこと



学校給食に地場産品導入に向けた積極的取り組みを
「日本共産党」 川添 康大

Q【学校給食に市内の農産物を優先的に取り入れていくことは、食育はもちろん、農家の所得の安定、生産量を増やし、担い手確保にも、つながっていくと考える。地場産品の利用について積極的取り組みをすべきと考えるが、見解を聞きたい。

A【学校教育担当部長】 学校給食で地場産品の使用を推進していくためには、地域ぐるみの取り



学校の体育館、武道館にスポットクーラーの活用を
「公明党」 田中 志摩子

Q【中央備蓄倉庫には、災害時に広域避難所となる学校の体育館に使用するため、スポットクーラーが備蓄されているが、試運転を兼ねて学校や武道館で活用することができないか見解を聞きたい。

A【健康づくり担当部長】 災害時に使用されるスポットクーラーは、夏の暑い時期や感染症対策としての利用を想定したも



令和5年1月以降のマイナンバー普及について
「創政会」 小沼 富夫

Q【令和5年1月以降のマイナンバー普及について、どのようになっているのか聞きたい。

A【市民生活部長】 マイナンバー付与対象期間終了の令和5年1月以降については、今後はマイナンバーカードが保険証として使われることや、運転免許証をはじめ、さまざまな行政サービス等に利用され、利便性の向



带状疱疹ワクチン接種費用助成について本市の見解
「創政会」 大山 学

Q【国において、予防接種法に基づく定期接種に向けたワクチンの効果や安全性についての議論が

に寄り添った市税徴収 についてほか

A【健康づくり担当部長】 任意接種のワクチンは、副反応による健康被害が出た場合の救済制度も異なることや、定期接種では費用の一部が地方交付税措置されている等の理由から、本市では現在のところ公費助成については検討していない。



学校教育ICT推進計画について
「創政会」 大垣 真一

Q【伊勢原はICTを活用した教育を力強く進めていくというメッセージの下、さまざまな施策が必要ではないかと考える。その第一歩として推進計画があるが、いつぐらいの時期を見据えているのか聞きたい。



地域移行・定着推進への地域に対する働きかけ
「いせはら進誠会」 山田 昌紀

Q【障がい者が、地域移行・地域定着を推進するに当たって、さまざまな取り組みを実施しているのは理解したが、自治会など、地域に対する働きかけについて聞きたい。

A【保健福祉部長】 精神障がいの理解については、いまだに誤解や偏見が多く存在している。民生委員、児童委員をはじめ、

一方、国において带状疱疹ワクチンを定期接種にすることは是非について検討が行われている。国の検討状況を注視すると共に、医師会などを通じて情報収集に努めていく。
【その他の質問】
◎県道61号電線地中化工事について
【健康づくり担当部長】 任意接種のワクチンは、副反応による健康被害が出た場合の救済制度も異なることや、定期接種では費用の一部が地方交付税措置されている等の理由から、本市では現在のところ公費助成については検討していない。
【その他の質問】
◎本市の消防関連施設及び資機材について